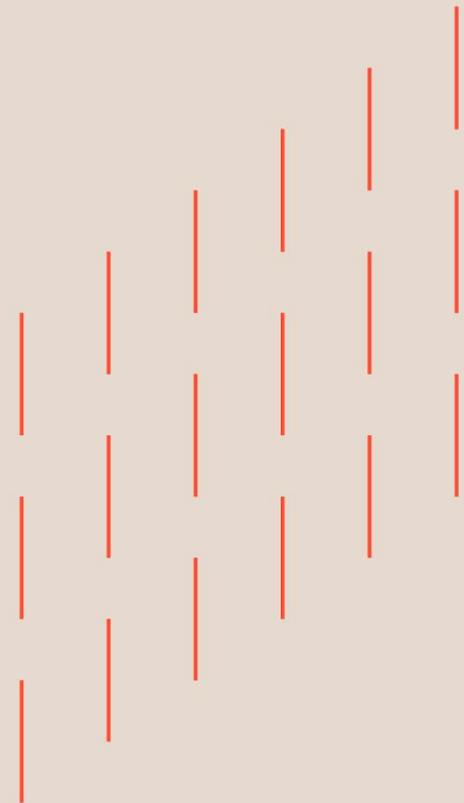




ALRUD

alrud.com



ALRUD

ロシア連邦予算と税務調査

- ロシア連邦財務省の速報値¹によると、2023年1～4月の**連邦予算収入**は前年同期比で**22%減**となる7兆7,820億ルーブルであった。
- 2023年1～4月の**連邦予算支出**は前年同期を26%上回る11兆2,060億ルーブルとなった。
- 税務調査および事前調査は、重要な**予算補充メカニズム**である。

公式統計	2021 ²	2022 ³
実地調査件数	8,100件	 1万100件
表記年度内に開始された実地調査	7,600件	 4,600件
調査結果に基づく追徴額	3,786億ルーブル	 6,857億ルーブル

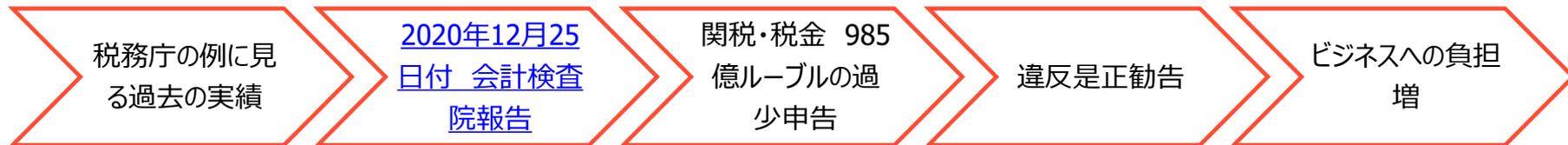
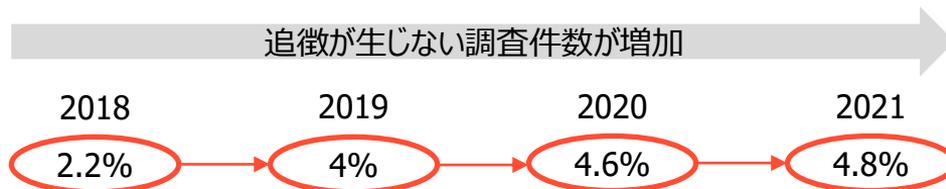
¹ ロシア連邦財務省公式サイト、2023年5月10日

² RBCサイト、2023年4月4日

³ ロシア連邦税務庁公式サイト

税務調査の効率性

会計検査院は[2022年12月6日付報告](#)の中で[実地調査の非効率性](#)に言及している。



- 税務庁のルスラン・ダヴィドフ第1副長官は、会計検査院が摘発した違反が是正された結果、約90億ルーブルの追徴が生じたと[伝えた](#)。
- この報告を受け、税務庁は2021年、予算への編入額を51%増額した ([Interfax](#)) 。

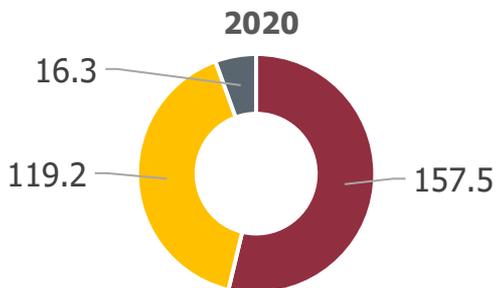
会計検査院報告の詳細

会計検査院の主な勧告：

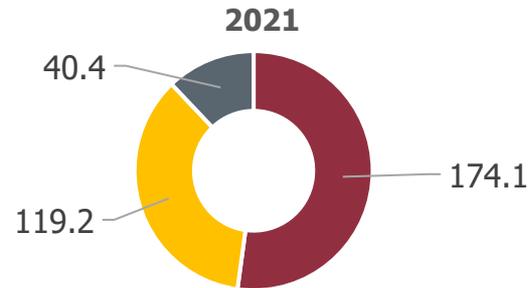
- 事前調査の質のさらなる向上 ⇒
- 納税者が自らの納税義務を任意に修正することを目的とした業務の実施 ⇒

ビジネスが期待できること

- 納税者と「税務委員会」の会議／実務会合の実施
- 納税者に対する納税義務の任意に修正に関する勧告、通達書、参考書、提案の交付



- 事前調査の結果に基づく収入
- 実地調査の結果に基づく収入
- 書類上調査の結果に基づく収入



- 事前調査の結果に基づく収入
- 実地調査の結果に基づく収入
- 書類上調査の結果に基づく収入

事前調査



事前調査とは何か、また、調査対象企業の選定に影響を及ぼす要因にはどのようなものがあるか

従来から高いリスクを持っているもの：

- 付加価値税の還付／サプライチェーンにおける付加価値税のタックスギャップ
- ビジネス細分化スキーム／ペーパーカンパニーとの取引
- 不正な税制便益の享受（ロシア連邦税法典第54.1条）

注目される新たな基準：

- 財務報告書の指標（採算性、税負担）の全国平均／地域平均からの乖離
- 「休眠状態」への移行／会社の清算
- 支店、駐在員事務所の閉鎖
- 1,000万ルーブル未満の額による頻繁な利益分配
- 競合他社による税務機関への申し立て
- ロシア市場からの撤退に関するメディア報道

重要な措置

- 調査の枠外における書類（情報、説明）の請求
- 税務機関への召喚通知（証人尋問）
- 税務機関における内部分析（調査、および各種データベースからの情報の比較）
- 官庁間協力（関税機関、法秩序維持機関、連邦金融監視庁等）

書類（情報）の請求

「**税務調査の枠外における**」特定の取引に関する書類（情報）の請求（ロシア連邦税法典第93.1条第2項）

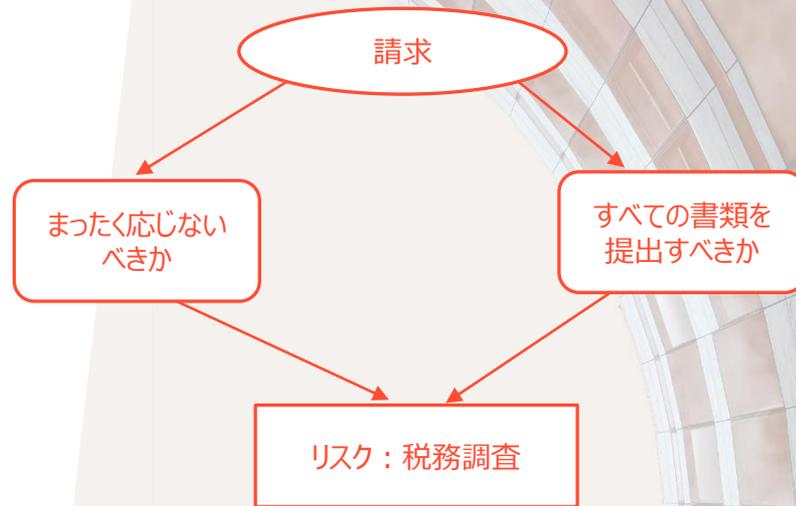
税務当局は恣意的に以下の書類（情報）を請求しては**ならない**¹：

- 調査対象に関係のないもの
- 個々の取引に関係のないもの
- 妥当性、合理性、正当性の原則を無視しての請求

しかし！ 請求に**回答せず**これを放置すると、科料および納税義務が生じる恐れがある²

請求への回答には**入念な準備が必要**：

- 税務当局による特定の書類の照会理由とその後の用途の分析
- 納税者の行為の合法性および正当性を証明する書類の送付



- 税務機関からのリスクを伴う／係争の余地のある質問および照会に対する綿密な対応と入念な回答
- 書類照会の合法性の評価、税務当局を刺激しない中立的な回答

6 ¹ 2017年6月27日付連邦税務庁書簡第ED-4-2/12216@号、2021年12月23日付同第SD-4-2/18103@号

² 2021年2月9日付連邦財務省書簡第03-02-11/8341号

証人尋問



税務機関にとっては、証拠資料の収集や想定されるビジネスリスクの範囲の評価を行うにあたり、**証人の証言の重要性**が増している

尋問に召喚され得るのは、「税務調査の遂行において意義を有する何らかの事情を知っている可能性がある**あらゆる自然人**」である（ロシア連邦税法典第90条）

実務では：「**誰彼の別なく**」召喚

- 代表
- 会計主任
- セールスマネージャー
- オフィスマネージャー
- 事務職員（秘書、メッセンジャー）
- 元従業員等



2023年2月10日付連邦税務庁の解説第SD-4-2/1627@号

目的 – 尋問の効率性の向上（承認の出頭率15%）、追加情報の取得

税務庁の解説が言外に意図すること：

- 尋問への召喚件数の縮小、**ただし**
- 尋問数の増大、その詳細化（「ピンポイントでの尋問」） + 尋問対象者の入念な選定

結論：

- 尋問に対する入念な準備
- 個々の人物の召喚理由の分析
- 元従業員との CONTACT の維持
- 証人の権利保護を目的とした、法律家／弁護士と同席のもとにおける説明（**税務機関は否定的に受け止めない**）



措置の結果

統計：従来と同様、**多くの書類**の照会が行われている

実地調査
500件

請求
9,800件

書類
12万3,800
件

結果：あまりにも**多すぎる**書類、情報が提供された



税務機関が必要な資料をすべて手にするため、（根拠がある場合には）税務調査のリスクが増大する

会計検査院の勧告を踏まえ、事前調査の枠内では、企業の事業を詳細に分析する**具体的な調査範囲**が明らかにされる

イニシアティブ



法案：「超過利潤税」

2018～2019年度を上回る2021～2022年度の超過利益に対して、**税率10%**。納付は2024年1月28日まで。

2023年10月1日から11月30日までの間に自主的に納付する場合には、**税率5%**。

この税は2021～2022年度の税引前利益が**10億ルーブル以上**の大企業に対するものである。

政府は一回限りと説明しているが、ロシア連邦税法典では同様の概念である「エマーゼンシータックス」が導入されており、**この種の税が今後も徴収される可能性がある**ことを示している。



二重課税回避条約の停止

これが意味するもの：ロシア連邦からの支払いに対する利潤税の軽減税率・ゼロ税率の廃止+その他の制限

日本の株主が現在ロシアから受け取っているもの：

- 税率5%または10%の配当金 – 上記条約が停止された場合には**15%に**
- 税率10%の利子 – 上記条約が停止された場合には**20%に**
- 非課税のロイヤルティ – 上記条約が停止された場合には**20%に**



租税政策における主な方向性の実現

- 税務当局の決定に対する異議申し立てを上級税務機関に申し立てることなく訴訟を提起することの禁止
- 税務当局の決定に対する異議申し立ての審査結果に基づき、上級税務機関が追加的税務監督措置を指示することが可能
- 外国組織への支払い額の計算書の提出遅延1カ月につき、源泉徴収義務者に税額の**5%**の責任が発生（ただし30%以内）

alrud.com

ご清聴ありがとうございました

法律事務所ALRUD
スカコヴァヤ通り17、2号棟6階
モスクワ、ロシア、125040
T: +7 495 234 96 92
F: +7 495 956 37 18
E: info@alrud.com

ALRUD

ALRUD